

国民健康保険料(税)について (2)

(2007年9月1日現在)

市町村名		前年所得が、生活保護基準の1.3倍以下の世帯に対する減免制度をつくって	所得激減による減免要件の拡充
1	名古屋市	保険料の減免制度につきましては、財政状況が非常にきびしい中、近年の社会情勢等を考慮して、2004年度に、一定の見直しをしたところ	現行の「市県民税額方式」を継続する予定
2	豊橋市	財政厳しい中、新たな減免は考えていない	400万から500万、前年10分の7から10分の8へ2005年4月1日から実施
3	岡崎市	実施予定はない	
4	一宮市	現行の減免制度に従う	
5	瀬戸市	見直しは考えていない	
6	半田市	独自に生活保護世帯及び生活保護から自立した世帯の減免を設けている	前年所得500万以下見込み所得が前年2分の1以下減少となっている
7	春日井市	制度の継続的、安定的な運営のためには、累積赤字も何も看過することはできない。前回税率改正時に、7・5・2割軽減に以降したところ。2008年から、医療制度改革の中、賦課限度額などお含めた税率見直しを進める	
8	豊川市	固定資産税25万以下、かつ前年所得125万以下の減免をおこなっている	世帯等の現状により判断をしている
9	津島市	保険料(税)の減免等については、平成14年度から所得の上限を300万から500万に、減額率については2分の1から3分の2へ緩和し拡大。現行を維持したい	
10	碧南市	考えていない	減免要件の拡大は考えていない
11	刈谷市	基準生活費1.1倍以下対象の減免あり	前年所得300万以下、かつ見込み所得前年1/2以下の減免あり
12	豊田市	文書回答なし	
13	安城市	考えていない	
14	西尾市	国保財政も厳しいので、拡充を考えていない。	
15	蒲郡市	国保財政も厳しいので、拡充を考えていない。	
16	犬山市	生活保護を減免の基準にすることは、生活保護と同様の聞き取りが必要、他の方法で研究する	1000万円は、一般的な市民感覚からして、難しいと考える
17	常滑市	考えていない	予定はない
18	江南市	新たな減免制度は困難	不況対策については、前年所得を400万以下に拡大し対応している
19	小牧市	2004年度に拡充したので、見直す考えはない	
20	稲沢市	所得低下による国保税への反映は、次年度となるのが原則。条件の緩和について考えていない	
21	新城市	現在は考えていない	
22	東海市	現在の国保会計の状況では難しい	
23	大府市	拡充する考えはない。軽減措置がある	
24	知多市	現在考えていない	
25	知立市	近隣を参考に検討	
26	尾張旭市	財源を保険税に転嫁せざるを得ないから考えていない	
27	高浜市	国保財政の実態等を踏まえ、適切に対応	
28	岩倉市	6割・4割の軽減措置あり、新たな減免は考えていない	前年所得300万以下、かつ見込み額が前年の合計額に比較してそれぞれの基準で減免しているので、変更の考えはない
29	豊明市	低所得世帯は、軽減措置が適応されている、上乘せとなる減免は考えていない	所得激減の減免要件を大幅に変更することになり難しい
30	日進市	2007年度より障害者、寡婦(夫)世帯対象の減免規定を設けた	市税等の減免規定等と整合性を図りながら、必要に応じて検討

市町村名	前年所得が、生活保護基準の1.3倍以下の世帯に対する減免制度をつくって	所得激減による減免要件の拡充	
31	田原市	給付と負担のバランスに配慮し、適正な税額となるよう配慮。軽減制度は、7割・5割・2割の軽減、さらに低所得者には、1割、2割の減免および災害減免を導入している。今後生活困窮者についても検討する	
32	愛西市	考えていない	条例施行規則の減免以外は考えていない
33	清須市	現在の基準の範囲内で対応したい	現在の基準で対応したい
34	北名古屋 市	減免制度拡充の予定なし	現行基準どおり行う
35	弥富市	2006年10月から基準生活費以下の者に対し減免減免規定	現行どおり行う
36	東郷町	考えていない	
37	長久手町	現行の減免基準表に基づき対応	
38	豊山町	現行どおり	
39	春日町	現状では難しい	難しい
40	大口町	拡充の考えなし	
41	扶桑町	国保運営上、新たな財源確保が必要なため厳しい	
42	七宝町	検討中	
43	美和町	検討中	
44	甚目寺町	2004年度税率改正し、2005、2006、2007年度は見合わせた。他市町村も参考にし基準等を定めていきたい	
45	大治町	考えていない	
46	蟹江町	検討したい	
47	飛島村	他町村の動向を踏まえ検討する	他町村の動向を踏まえ検討する
48	阿久比町	現段階では考えていないが検討課題とする	考えていない
49	東浦町	所得の低い世帯に対し一定の配慮がされているため新たな減免制度はできない	生活が著しく困難になったとは考えられない金額であり減免制度の対象にはできない
50	南知多町	拡充は国保財政への負担増となるため考えていない	
51	美浜町	現行どおり	現行の減免規定の適用と考えている
52	武豊町	現行どおり	現行の減免規定の適用と考えている
53	一色町	地方税法の規定に基づき対象世帯を減免	変更予定なし
54	吉良町	県下の状況を勘案し検討する	
55	幡豆町	現行の地方税法により対応したい	規則改正の予定なし
56	幸田町	県下の状況を見ながら検討	
57	三好町	文書回答なし	
58	設楽町	国保の制度が変われば対応。町単独で拡充考えていない	
59	東栄町	拡充、減免は困難	
60	豊根村	予定なし	現行ままの予定
61	音羽町	文書回答依頼せず	
62	小坂井町	現状の国保財政状況では大変困難	具体的に個々の案件ごとで判断
63	御津町	文書回答依頼せず	